

財務諸表の確認

財務諸表 確認事項		確認状況
提出書類	提出期限の遵守 (法第34条)	○ 6月29日に提出されたことを確認した。
	すべての必要な書類の提出(法第34条及び東大阪医療センターの業務運営並びに財務及び会計並びに人事管理に関する規則第10条)	○ 全て提出されたことを確認した。
財務諸表の整合	事業年度の整合性「地方独立行政法人会計基準」の整合(法第33条)	○ 整合性を確認した。
	重要な会計方針、表示科目、注記等の遺漏の確認	○ 明らかかな遺漏は見当たらないことを確認した。
	合計等の基本的な計数の整合	○ 基本的な計数が、整合していることを確認した。
	主要表と附属明細書、その他書類間の整合	○ 主要表との数値が、整合していることを確認した。
監事の監査	監査報告書	○ 考慮すべき報告は無かったことを確認した。
	監事の設立団体の長への監査報告提出(法第13条)	
その他	短期借入金の限度額超過の有無(法第41条)	○ 短期借入金等の限度額超過がないことを確認した。

財務諸表等

令和4年度
(第7期事業年度)

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	18
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 移行前地方債償還債務の明細	20
(7) 引当金の明細	21
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(10) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(12) 役員及び職員の給与の明細	28
(13) 開示すべきセグメント情報	29
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

添付資料

決算報告書	33
-------------	----

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,940,000	
建物	9,192,300,994		
建物減価償却累計額	▲ 2,467,557,967		
構築物	342,948,392	6,724,743,027	
構築物減価償却累計額	▲ 101,580,414		
器械備品	5,346,571,639	241,367,978	
器械備品減価償却累計額	▲ 3,413,213,764		
リース器械備品	5,154,345	1,933,357,875	
リース器械備品減価償却累計額	▲ 4,083,400		
車両	4,971,174	1,070,945	
車両減価償却累計額	▲ 4,397,753		
建設仮勘定		9,264,600	
有形固定資産合計			12,456,317,846
2 無形固定資産			
ソフトウェア		181,012,664	
電話加入権		2,476,871	
その他無形固定資産		16,617,258	
無形固定資産合計			200,106,793
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,000,000	
長期貸付金	24,962,300		
返還免除引当金	▲ 18,143,200		
医業未収金	61,799,287	6,819,100	
貸倒引当金	▲ 41,275,547		
投資その他の資産合計			227,342,840
固定資産合計			12,883,767,479
II 流動資産			
現金預金			8,678,391,318
医業未収金		3,752,095,533	
貸倒引当金	▲ 40,142,453		
たな卸資産			76,795,532
前払費用			19,184,631
未収収益			607,613
未収入金			1,307,124,469
診療費損害未収入金			76,787,360
その他流動資産			4,272,600
流動資産合計			13,875,116,603
資産合計			26,758,884,082

貸借対照表

(令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	4,000,000		
資産見返補助金等	387,317,700		
資産見返寄附金	416,612		
資産見返物品受贈額	114,919,103	506,653,415	
長期借入金		1,999,174,474	
移行前地方債償還債務		3,585,126,724	
引当金			
退職給付引当金	4,290,700,213	4,290,700,213	
固定負債合計			10,381,654,826
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		671,334,563	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		999,109,020	
短期リース債務		140,566	
未払金		2,305,398,329	
未払費用		8,499,499	
未払消費税等		7,751,200	
前受収益		9,471,020	
預り金		66,903,596	
仮受金		1,420,830	
引当金			
賞与引当金	590,790,431		
診療費損害引当金	76,787,360	667,577,791	
流動負債合計			4,737,606,414
負債合計			15,119,261,240
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		749,877,512	
資本金合計			749,877,512
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,090,779,000	
資本剰余金合計			6,090,779,000
III 利益剰余金			
目的積立金		2,786,004,710	
当期末処分利益		2,012,961,620	
(うち当期総利益)		(2,012,961,620)	
利益剰余金			4,798,966,330
純資産合計			11,639,622,842
負債純資産合計			26,758,884,082

損益計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,300,150,790		
外来収益	5,874,736,115		
その他医業収益	272,364,247		
保険査定減等	▲ 54,660,929	18,392,590,223	
運営費負担金収益		592,490,000	
補助金等収益		2,161,053,486	
寄附金収益		1,194,000	
資産見返運営費負担金戻入		2,250,000	
資産見返補助金等戻入		84,000,653	
資産見返寄附金戻入		172,780	
資産見返物品受贈額戻入		6,117,043	
救命救急センター事業収益		2,339,723,700	
営業収益合計			23,579,591,885
営業費用			
医業費用			
給与費	8,877,928,652		
材料費	5,688,392,490		
経費	2,318,075,580		
研究研修費	42,908,670		
減価償却費	1,113,139,514	18,040,444,906	
救命救急センター事業費用		1,697,335,021	
一般管理費			
給与費	588,539,035		
経費	533,460,811		
研究研修費	1,595,452		
減価償却費	50,969,720	1,174,565,018	
営業費用合計			20,912,344,945
営業利益			2,667,246,940
営業外収益			
運営費負担金収益		80,552,000	
財務収益			
受取利息及び配当金	2,853,951	2,853,951	
その他営業外収益		96,366,406	
営業外収益合計			179,772,357
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	117,421,256		
長期借入金利息	2,621,368		
その他支払利息	15,114	120,057,738	
返還免除引当金繰入額		15,249,500	
控除対象外消費税		847,069,417	
雑支出		2,962,235	
営業外費用合計			985,338,890
経常利益			1,861,680,407

臨時利益			
過年度損益修正益		171,503,953	
その他臨時利益		600,000	
臨時利益合計			172,103,953
臨時損失			
固定資産除却損		15,761,928	
その他臨時損失		5,060,812	
臨時損失合計			20,822,740
当期純利益			2,012,961,620
当期総利益			2,012,961,620

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 5,401,061,227
人件費支出	▲ 9,150,512,350
救命救急センター支出	▲ 2,123,249,631
消費税等支出	▲ 851,039,895
その他の業務支出	▲ 3,073,138,704
医業収入	17,742,675,647
運営費負担金収入	673,042,000
補助金等収入	2,161,053,486
寄付金収入	1,194,000
救命救急センター収入	2,338,310,331
その他の収入、支出	▲ 316,705,692
小計	2,000,567,965
利息の受取額	2,246,338
利息の支払額	▲ 121,598,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,215,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 410,429,880
無形固定資産の取得による支出	▲ 78,657,440
有形固定資産の売却による収入	170,803,275
長期貸付金に関する収入	5,100,000
長期貸付金に関する支出	▲ 12,168,600
投資その他の資産の取得による支出	▲ 200,000,000
運営費負担金収入	1,074,958,000
補助金等収入	2,243,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,848,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	489,800,000
長期借入金の返済による支出	▲ 855,578,095
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 987,610,747
リース債務の返済による支出	▲ 368,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,353,757,344
IV 資金増加額	1,079,307,437
V 資金期首残高	7,599,083,881
VI 資金期末残高	8,678,391,318

利益の処分に関する書類(案)

(令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		2,012,961,620
当期総利益	2,012,961,620	
II 利益処分類		
病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てる目的積立金	<u>2,012,961,620</u>	<u>2,012,961,620</u>

行政コスト計算書

(令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	18,040,444,906	
救命救急センター事業費用	1,697,335,021	
一般管理費	1,174,565,018	
営業外費用	985,338,890	
臨時損失	20,822,740	
損益計算書上の費用合計		21,918,506,575
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		21,918,506,575

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～36年
構 築 物	2年～43年
器械備品	2年～15年
車 両	2年～4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基いて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間で償却しております。

過去勤務費用については、発生年度より5年間で償却しております。

なお、中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の問題上、従来のとおり即時償却しております。

4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(返還免除引当金)を計上しております。また、令和2年度より「認定看護師資格取得奨学貸付金」、令和3年度より「特定行為看護師資格取得奨学貸付金」を開始しており、同様に返還免除見込額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

なお、中河内救命救急センターにおける貸倒引当金計上については、大阪府との精算の関係上、直近3年の貸倒額を基に算出した額を引当金計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(保険査定減等の表示方法の変更)

保険査定減等の表示方法は、従来、損益計算上、入院収益及び外来収益に含めて表示しておりましたが、中期計画にて具体的な目標査定率を掲げ、対策に取り組んでいることから、当該事業年度より保険査定減等として独立掲載に変更しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	8,678,391,318 円
資金期末残高	8,678,391,318 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担にきせられるコスト

行政コスト	21,918,506,575 円
自己収入等	△21,005,005,013 円
機会費用	<u>24,519,361 円</u>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担にきせられるコスト	938,020,923 円

2 機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和5年3月末の利回りを参考に0.389%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	令和5年3月31日現在
退職給付債務	4,263,011,248 円
未認識数理計算上の差異	25,993,899 円
未認識過去勤務費用	1,695,066 円
退職給付引当金	4,290,700,213 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日
勤務費用(*1)	357,385,305 円
利息費用(*2)	9,231,833 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和元年度分の1/5))	24,948,215 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和2年度分の1/5))	21,206,909 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和3年度分の1/5))	4,049,804 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和4年度分の全額))	△10,415,809 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	820,844 円
法人非常勤職員の退職手当に係る拠出金等 (*4)	6,927,775 円
過去勤務費用の費用処理額 (市立東大阪医療センター(令和元年度分の1/5))	△1,695,064 円
退職給付費用(*3)	412,459,812 円

(*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は36,975,326円です。

(*2)うち中河内救命救急センターの利息費用は867,056円です。

(*3)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は27,426,573円です。当該費用については、損益計算書上、救命救急センター事業費用の科目で処理しております。

(*4)の当該拠出金等は、法人非常勤職員の退職給付費用です。

3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)で表しております。

割引率 0.363%

V オペレーティング・リース関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。投資有価証券は、地方独立行政法人第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており株式等は保有していません。

また、事業投資資金(長期)として、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1)投資有価証券	200,000,000 円	200,390,000 円	390,000 円
(2)現金及び預金	8,678,391,318 円	8,678,391,318 円	—
(3)医業未収金(*2)	3,732,476,820 円	3,732,476,820 円	—
(4)未収入金	1,307,124,469 円	1,307,124,469 円	—
(5)長期借入金(*3)	(2,670,509,037 円)	(2,600,645,861 円)	(△69,863,176 円)
(6)未払金	(2,305,398,329 円)	(2,305,398,329 円)	—
(7)移行前地方債償還 債務(*3)	(4,584,235,744 円)	(4,821,290,056 円)	(237,054,312 円)

(*1)負債計上されるものは()で示しております。

(*2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2)現金及び預金、(3)医業未収金、(4)未収入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(7)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII その他の重要事項

1 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

(令和元年度記載事項)

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

(令和 2 年度記載事項)

令和 2 年 6 月 29 日付で民事訴訟を提起し、当院の主張が全面的に認められ、同年 9 月 30 日付で元職員による 7,678 万 7,360 円及び令和 2 年 8 月 7 日から支払済みまで年 3 パーセント等の支払義務が確定しました。当該不法領得による被害額の返済については、元職員が現在収監中であるため、出所後に当センターと協議の上、分割して弁済することとなり、弁済があった都度、臨時利益として計上する予定です。また、刑事・民事訴訟により元職員の支払義務額が確定したことを受け、3,052 万 2,970 円の診療費損害引当金を取崩しました。その結果、医業未収金として残っている金額を処理するとともに、既に貸倒処理した医業未収入金については、臨時利益として 3,038 万 6,450 円計上しております。

(令和 4 年度記載事項)

元職員が出所したことから、当センターの弁護士を通じ、分割返済の協議を行っています。今後、元職員の財産調査等を行い、早期弁済を求めていく予定です。

2 新生児に係る検診等に関する消費税の課税誤りについて

当センターにおいて、新生児に係る検診等に関する費用の一部について、本来徴収する必要のない消費税額(総額 506 万 812 円)を徴収していたことが判明いたしました。誤徴収分については、臨時損失として 506 万 812 円計上しております。

3 臨時利益について

(令和 3 年度記載事項)

令和 3 年度決算において、医業未収金の一部が未計上である可能性が高いため、臨時利益として 7,707 万 4,158 円を計上しております。原因及び正確な金額は鋭意調査中であり、判明次第、修正計上を予定しております。

(令和4年度記載:令和3年度記載事項の補足説明)

令和3年度決算期において、臨時利益として7,707万4,158円を計上しておりましたが、調査の結果、令和3年度計上額との差は僅少でありました。

4 過年度修正損益について

令和3年度決算において、保険未確認等の理由により支払機関への保険請求を留保していた金額の内、一部を誤って過少に計上していたこと、クレジット決済金額の一部について未計上が判明したことから、1億7,150万3,953円を過年度修正損益として計上しております。

5 訴訟について

令和5年5月において、職員1名より雇用契約上の確認等を目的とした民事訴訟が提訴されており、令和5年度以降の決算に影響する可能性があります。影響額については、現時点では不明です。

6 その他

令和4年4月より大阪府立中河内救命救急センターの指定管理者として管理運営を引き続き大阪府より受託しております。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額		
非償却資産 (有形固定資産)								
土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
建設仮勘定	15,874,100	8,400,000	15,009,500	9,264,600	-	-	9,264,600	
計	3,561,814,100	8,400,000	15,009,500	3,555,204,600	-	-	3,555,204,600	
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	9,064,902,444	127,398,550	-	9,192,300,994	2,467,557,967	436,863,755	6,724,743,027	
構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	101,580,414	11,405,603	241,367,978	
器械備品	5,016,918,907	330,759,259	1,106,527	5,346,571,639	3,413,213,764	574,125,651	1,933,357,875	
リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,083,400	247,182	1,070,945	
車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,397,753	228,917	573,421	
計	14,434,895,262	458,157,809	1,106,527	14,891,946,544	5,990,833,298	1,022,871,108	8,901,113,246	
有形固定資産合計	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
建物	9,064,902,444	127,398,550	-	9,192,300,994	2,467,557,967	436,863,755	6,724,743,027	
構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	101,580,414	11,405,603	241,367,978	
器械備品	5,016,918,907	330,759,259	1,106,527	5,346,571,639	3,413,213,764	574,125,651	1,933,357,875	
リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,083,400	247,182	1,070,945	
車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,397,753	228,917	573,421	
建設仮勘定	15,874,100	8,400,000	15,009,500	9,264,600	-	-	9,264,600	
計	17,996,709,362	466,557,809	16,116,027	18,447,151,144	5,990,833,298	1,022,871,108	12,456,317,846	
無形固定資産								
ソフトウェア	1,010,773,440	78,657,440	-	1,089,430,880	908,418,216	141,238,126	181,012,664	
電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
計	1,029,867,569	78,657,440	-	1,108,525,009	908,418,216	141,238,126	200,106,793	
投資有価証券	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	200,000,000	
長期貸付金	32,493,700	12,168,600	19,700,000	24,962,300	-	-	24,962,300	
医薬未収金	64,988,244	61,799,287	64,988,244	61,799,287	-	-	61,799,287	
計	97,481,944	273,967,887	84,688,244	286,761,587	-	-	286,761,587	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	69,927,088	3,148,423,737	-	3,141,777,293	-	76,573,532	
商品券	-	222,000	-	-	-	222,000	
計	69,927,088	3,148,645,737	-	3,141,777,293	-	76,795,532	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的有価証券	第1回大阪府公募公債 (グリーンbond)(15年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和19年10月30日
	大阪市第1回公募公債 (グリーンbond)(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和10年 2月 4日
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	-
貸借対照表計上額計	-	-	-	200,000,000	-	-

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金(修学資金)	29,600,000	1,200,000	5,100,000	14,600,000	11,100,000	
長期貸付金(認定奨学資金)	2,101,700	-	-	-	2,101,700	
長期貸付金(特定奨学資金)	792,000	10,968,600	-	-	11,760,600	
計	32,493,700	12,168,600	5,100,000	14,600,000	24,962,300	

(注)

- (1) 長期貸付金については、法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学・奨学に要する資金を貸付するものであり、修学資金、認定看護師資格習得に伴う貸付金及び特定行為研修受講に伴う貸付金を奨学資金として計上しております。
- (2) 「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条及び認定看護師資格取得奨学資金貸与規程第13条及び特定行為研修受講奨学資金貸与規程第13条による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	8,402,100	-	1,680,084	6,722,016	0.010%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	52,390,476	-	52,390,476	-	0.010%	令和5年3月20日	H29年度医療機器
建設改良資金借入金	407,338,411	-	271,552,152	135,786,259	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	59,819,976	-	39,878,987	19,940,989	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	216,192,421	-	30,875,368	185,317,053	0.010%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	223,833,570	-	111,911,190	111,922,380	0.010%	令和6年3月20日	H30年度医療機器
建設改良資金借入金	29,933,456	-	2,490,341	27,443,115	0.030%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	165,748,883	-	13,766,879	151,982,004	0.060%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	185,004,625	-	74,000,740	111,003,885	0.002%	令和6年9月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	850,568,660	-	67,928,185	782,640,475	0.030%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	38,593,624	-	2,956,290	35,637,334	0.070%	令和17年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	79,380,000	-	5,880,000	73,500,000	0.240%	令和17年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	38,341,150	-	12,780,000	25,561,150	0.003%	令和7年3月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	47,110,000	-	13,460,000	33,650,000	0.155%	令和7年5月31日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	275,922,759	-	69,978,621	206,944,138	0.002%	令和8年3月20日	R2年度医療機器
建設改良資金借入金	114,353,687	-	8,062,413	106,291,274	0.200%	令和18年3月20日	R2年度院内改修
建設改良資金借入金	112,133,334	-	7,733,332	104,400,002	0.250%	令和18年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	131,220,000	-	29,160,000	102,060,000	0.170%	令和8年3月20日	R元・R2年度医療機器
建設改良資金借入金		87,300,000	5,658,615	81,641,385	0.400%	令和19年3月20日	R3年度院内改修
建設改良資金借入金		165,300,000	10,714,422	154,585,578	0.400%	令和19年3月20日	R2,R3年度院内改修
建設改良資金借入金		237,200,000	23,720,000	213,480,000	0.200%	令和9年5月31日	R3年度医療機器
計	3,036,287,132	489,800,000	855,578,095	2,670,509,037	-	-	-

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	158,266,706	-	50,859,266	107,407,440	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	1,036,681	-	333,139	703,542	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	178,916,791	-	42,654,564	136,262,227	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	947,964,081	-	179,198,485	768,765,596	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	10,648,078	-	2,012,860	8,635,218	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	4,022,746,174	-	635,936,024	3,386,810,150	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	58,117,692	-	9,187,538	48,930,154	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金第17018号	17,103,110	-	8,474,937	8,628,173	1.80%	令和6年3月1日	
地方公共団体金融機構H24-070-00287-0	10,698,141	-	10,698,141	-	0.40%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	81,053,896	-	26,963,975	54,089,921	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	85,295,141	-	21,291,818	64,003,323	0.10%	令和8年3月20日	
計	5,571,846,491	-	987,610,747	4,584,235,744			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,149,385,428	411,627,834	270,313,049	-	4,290,700,213	
賞与引当金	567,130,446	710,523,869	686,863,884	-	590,790,431	
診療費損害引当金	76,787,360	-	-	-	76,787,360	
貸倒引当金 (医業未収金・流動区分)	31,432,239	8,710,214	-	-	40,142,453	
返還免除引当金 (長期貸付金・就学資金)	10,340,267	8,540,633	14,600,000	-	4,280,900	
返還免除引当金 (長期貸付金・奨学資金・認定)	2,101,700	-	-	-	2,101,700	
返還免除引当金 (長期貸付金・奨学資金・特定)	792,000	10,968,600	-	-	11,760,600	
貸倒引当金 (医業未収金・固定区分)	46,263,141	3,097,826	8,085,420	-	41,275,547	
計	4,884,232,581	1,153,468,976	979,862,353	-	5,057,839,204	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	5,015,821,000	1,074,958,000	-	6,090,779,000	(注)
	計	5,015,821,000	1,074,958,000	-	6,090,779,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	-	2,786,004,710	-	2,786,004,710	(注)
計	-	2,786,004,710	-	2,786,004,710	

(注)

目的積立金の当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上しております。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	計		
令和4年度	-	1,748,000,000	673,042,000	-	1,074,958,000	1,748,000,000	-	
計	-	1,748,000,000	673,042,000	-	1,074,958,000	1,748,000,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	計	
	令和4年度 負担分	計
期間進行基準	673,042,000	673,042,000
計	673,042,000	673,042,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	1,985,422,000	-	-	-	-	1,985,422,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	819,000	-	-	-	-	819,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	5,997,000	-	-	-	-	5,997,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助事業補助金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
看護職員等処遇改善事業補助金	21,547,000	-	-	-	-	21,547,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支援事業補助金	54,207,000	-	-	-	-	54,207,000	
大阪府投薬後健康管理体制確保補助金	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	1,100,000	-	1,000,000	-	-	100,000	
大阪府ゴールデンウィーク発熱患者等診療・検査協力金	1,600,000	-	-	-	-	1,600,000	
令和4年度大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入協力金	3,200,000	-	-	-	-	3,200,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症入院患者の宿泊療養施設等への早期転送協力金	6,800,000	-	-	-	-	6,800,000	
高齢者リハビリ・ケア病床体制確保協力金	4,200,000	-	-	-	-	4,200,000	
大阪府お盆期間における発熱患者等診療・検査協力金	400,000	-	-	-	-	400,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府重症センターへ出向する看護師の確保等に関する協力金	4,400,000	-	-	-	-	4,400,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症確保病床を上回る患者の受入協力金	200,000	-	-	-	-	200,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦支援協力金	200,000	-	-	-	-	200,000	
令和4年度大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	60,000	-	-	-	-	60,000	
令和4年度医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修期間導入支援事業)	2,638,000	-	1,243,514	-	-	1,394,486	
臨床研修等補助金(歯科医師)	1,475,000	-	-	-	-	1,475,000	
臨床研修等補助金(医師)	8,940,000	-	-	-	-	8,940,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	2,060,000	-	-	-	-	2,060,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	13,109,000	-	-	-	-	13,109,000	
東大阪市子育て支援施設等高等対策支援金	100,000	-	-	-	-	100,000	

区分	当交付付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,473,000	-	-	-	-	3,473,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,898,000	-	-	-	-	1,898,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金	10,064,000	-	-	-	-	10,064,000	
令和4年度電気利用効率化促進対策事業補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
大阪府地域連携強化事業補助金	832,000	-	-	-	-	832,000	
令和4年度労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業支援金	800,000	-	-	-	-	800,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	7,800,000	-	-	-	-	7,800,000	
令和4年度周産期緊急医療活動助成金	110,000	-	-	-	-	110,000	
計	2,163,297,000	-	2,243,514	-	-	2,161,053,486	
(再掲) 新型コロナウイルス感染症関連連補助金計	2,101,092,000	-	1,000,000	-	-	2,100,092,000	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,079 (2,678)	1 (6)	-	-
職員	7,166,011 (985,605)	1,036 (336)	266,676 (0)	113 (0)
計	7,183,090 (988,283)	1,037 (342)	266,676 (0)	113 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	3,028,709,088	
手当	2,441,484,060	
非常勤職員報酬	399,067,102	
賞与引当金繰入額	1,345,223,035	
退職給付費用	364,291,767	
法定福利費	1,299,153,600	8,877,928,652
材料費		
薬品費	3,226,845,157	
診療材料費	2,446,724,996	
医療消耗備品費	13,028,724	
給食材料費	1,793,613	5,688,392,490
経費		
委託料	1,252,622,022	
賃借料	66,154,368	
修繕費	115,675,764	
福利厚生費	25,890,222	
旅費交通費	33,606	
職員被服費	2,037,861	
消耗品費	49,629,057	
印刷製本費	8,643,864	
食糧費	545,033	
報償費	380,595,037	
燃料費	453,550	
光熱水費	348,057,119	
保険料	19,394,710	
諸会費	4,727,728	
貸倒損失	5,738,823	
貸倒引当金繰入額(医業未収金)	6,958,040	
補償費	20,618,172	
雑費	10,300,604	2,318,075,580
研究研修費		
図書費	5,391,867	
委託料	3,600,000	
研修旅費	9,545,929	
研修謝金	910,774	
研究研修雑費	11,646,870	
治験費	11,796,866	
研究助成費	16,364	42,908,670
減価償却費		
建物減価償却費	387,413,983	
構築物減価償却費	10,114,572	
器械備品減価償却費	574,125,651	
リース器械備品減価償却費	247,182	
無形固定資産減価償却費	141,238,126	1,113,139,514
医業費用計		18,040,444,906

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	182,968,322	
手当	113,310,968	
非常勤職員報酬	88,965,828	
賞与引当金繰入額	87,941,863	
退職給付費用	20,741,472	
法定福利費	94,610,582	588,539,035
経費		
委託料	428,360,994	
賃借料	186,000	
福利厚生費	2,198,748	
旅費交通費	8,257	
通信運搬費	18,507,744	
消耗備品費	18,732,752	
食糧費	88,076	
報償費	6,179,628	
水道光熱費	44,426,233	
保険料	1,024,730	
交際費	49,683	
租税公課	191,255	
雑費	13,506,711	533,460,811
研究研修費		
研修旅費	494,447	
研究研修雑費	36,364	
研修費(その他)	1,064,641	1,595,452
減価償却費		
建物償却費	49,449,772	
構築物償却費	1,291,031	
車両運搬具償却費	228,917	50,969,720
一般管理費計		1,174,565,018

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	11,768,111	
普通預金	8,666,623,207	
計	8,678,391,318	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金(流動)	2,651,155,586	
外来未収金(流動)	996,679,352	
その他	104,260,595	
流動資産	3,752,095,533	
入院未収金(固定)	43,173,183	
外来未収金(固定)	18,626,104	
投資その他の資産	61,799,287	
計	3,813,894,820	

決算報告書

令和4年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	22,679,274,820	23,608,853,916	929,579,096	
医業収益	17,965,765,486	18,421,852,254	456,086,768	診療単価及び患者数等の増によるもの
運営費負担金	619,400,000	592,490,000	▲ 26,910,000	コロナ関連負担金(補正等)の減によるもの
救命救急センター事業収益	1,959,003,000	2,339,723,700	380,720,700	コロナ関連補助金の増によるもの
その他営業収益	2,135,106,334	2,254,787,962	119,681,628	コロナ関連補助金の増によるもの
営業外収益	197,868,846	185,998,706	▲ 11,870,140	
運営費負担金	81,000,000	80,552,000	▲ 448,000	償還利息減に伴う負担金
その他営業外収益	116,868,846	105,446,706	▲ 11,422,140	財産貸付料収入の減によるもの
資本収入	1,572,800,000	1,572,401,514	▲ 398,486	
運営費負担金	1,083,000,000	1,074,958,000	▲ 8,042,000	償還元金減に伴う負担金
長期借入金	489,800,000	489,800,000	0	
その他資本収入	0	7,643,514	7,643,514	修学資金貸付金返還金の増によるもの
その他の収入	600,000	172,103,953	171,503,953	過年度診療費の修正によるもの
計	24,450,543,666	25,539,358,089	1,088,814,424	
支出				
営業費用	20,643,642,174	20,400,724,592	▲ 242,917,582	
医業費用	17,431,769,490	17,552,206,571	120,437,081	
給与費	8,628,802,118	8,742,668,011	113,865,893	給与等の増によるもの
材料費	6,204,892,697	6,257,830,008	52,937,311	薬品費・診療材料費の増によるもの
経費	2,541,391,988	2,505,062,207	▲ 36,329,781	コロナ禍の影響による修繕費の翌期繰越によるもの
研究研修費	56,682,686	46,646,345	▲ 10,036,341	研究研修雑費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,919,952,000	1,691,222,893	▲ 228,729,107	
一般管理費	1,291,920,684	1,157,295,128	▲ 134,625,556	給与等の減によるもの
営業外費用	127,244,390	124,613,279	▲ 2,631,111	
営業外費用	127,244,390	124,613,279	▲ 2,631,111	雑支出の減によるもの
資本支出	2,487,240,979	2,439,893,697	▲ 47,347,282	
建設改良費	158,394,593	133,809,405	▲ 24,585,188	工事費の減によるもの
償還金	1,843,557,344	1,843,557,344	0	
その他資本支出	485,289,042	462,526,948	▲ 22,762,094	VNA等セキュリティ関連機器整備の翌期繰越によるもの
その他の支出	0	22,387,867	22,387,867	
その他の支出	0	22,387,867	22,387,867	固定資産除却損の増によるもの
計	23,258,127,543	22,987,619,435	▲ 270,508,108	
単年度資金収支(収入-支出)	1,192,416,122	2,551,738,654	1,359,322,532	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

令和5年6月26日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第7期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事

岡本好洋

監事

小島崇宏

令和4年度 市立東大阪医療センター 決算概要

令和4年度の決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応を行いつつ、高度急性期医療、特に緊急手術症例の確保に取り組んだことなどから、令和3年度以上の医業収益を確保できた。一方、営業費用についても、材料費では高額薬品の使用量増加、電気・ガス料金的大幅な値上げ等があり支出が増加した。令和3年度と比較して、コロナ関連補助金収益は減少しているが、全職員一丸となって急性期医療と新型コロナ対応の両立維持に努めた結果、約12億500万円の経常利益を確保し、3年連続の単年度黒字を達成した。

しかし、空床補償等の新型コロナ補助金約21億円を除くと約8億9,500万円の赤字となり、来年度以降の運営は厳しい状況にある。

決算・予算額比較

1) コロナ関係補助金含む

(単位：千円)

	①令和3年度 決算	②令和4年度 予算	③令和4年度 決算	③-② 予算・決算比較	③-① 決算比較
営業収益 (A)	21,864,728	20,790,623	21,239,868	449,245	▲624,860
医業収益	17,317,253	17,965,275	18,392,590	427,315	1,075,337
入院収益	11,564,206	11,971,938	12,300,151	328,213	735,945
外来収益	5,424,159	5,783,499	5,874,736	91,237	450,577
その他医業収益	328,888	209,838	272,364	62,526	▲56,524
保険査定減等	-	-	▲54,661	▲54,661	▲54,661
運営費負担金収益	840,433	619,400	592,490	▲26,910	▲247,943
その他営業収益	3,707,042	2,205,948	2,254,788	48,840	▲1,452,254
営業費用 (B)	18,126,892	19,240,197	19,215,010	▲25,187	1,088,118
給与費	9,019,909	9,465,732	9,466,468	736	446,559
給与費(退職給付費用除く)	8,656,800	9,086,565	9,081,435	▲5,130	424,635
退職給付費用	363,109	379,167	385,033	5,866	21,924
材料費	5,211,939	5,647,592	5,688,393	40,801	476,454
薬品費	2,872,091	3,195,378	3,226,845	31,467	354,754
診療材料費	2,317,435	2,439,436	2,446,725	7,289	129,290
その他材料費	22,413	12,778	14,823	2,045	▲7,590
経費	2,678,639	2,910,354	2,851,536	▲58,818	172,897
委託料	1,533,379	1,686,360	1,680,983	▲5,377	147,604
賃借料	144,038	67,171	66,340	▲831	▲77,698
報償費	391,291	389,677	386,775	▲2,902	▲4,516
光熱水費	271,106	398,544	392,483	▲6,061	121,377
その他経費	338,825	368,602	324,955	▲43,647	▲13,870
減価償却費	1,179,725	1,163,934	1,164,109	175	▲15,616
研究研修費	36,680	52,585	44,504	▲8,081	7,824
営業損益(A)-(B) (C)	3,737,836	1,550,426	2,024,858	474,432	▲1,712,978
営業外収益 (D)	196,892	187,279	179,773	▲7,506	▲17,119
運営費負担金収益	94,424	81,000	80,552	▲448	▲13,872
その他営業外収益	102,468	106,279	99,222	▲7,057	▲3,246
営業外費用 (E)	1,005,567	989,070	999,708	10,638	▲5,859
支払利息	140,729	121,597	120,058	▲1,539	▲20,671
控除対象外消費税	814,857	848,026	861,439	13,413	46,582
その他営業外費用	49,981	19,447	18,211	▲1,236	▲31,770
経常収益(A)+(D) (F)	22,061,620	20,977,902	21,419,641	441,739	▲641,979
経常費用(B)+(E) (G)	19,132,459	20,229,267	20,214,718	▲14,549	1,082,259
経常損益(F)-(G) (H)	2,929,161	748,635	1,204,923	456,288	▲1,724,238
臨時利益 (I)	77,574	600	172,104	171,504	94,530
臨時損失 (J)	25,966	0	20,823	20,823	▲5,143
純損益 (H)+(I)-(J)	2,980,769	749,235	1,356,204	606,969	▲1,624,565

決算・予算額比較

2) コロナ関係補助金除く

(単位：千円)

	①令和3年度 決算	②令和4年度 予算	③令和4年度 決算	③-② 予算・決算比較	③-① 決算比較
営業収益 (A) コロナ関係補助金除く	18,302,121	18,734,585	19,139,776	405,191	837,655
医業収益	17,317,253	17,965,275	18,392,590	427,315	1,075,337
入院収益	11,564,206	11,971,938	12,300,151	328,213	735,945
外来収益	5,424,159	5,783,499	5,874,736	91,237	450,577
その他医業収益	328,888	209,838	272,364	62,526	▲56,524
保険査定減等	-	-	▲54,661	▲54,661	▲54,661
運営費負担金収益	840,433	619,400	592,490	▲26,910	▲247,943
その他営業収益	144,435	149,910	154,696	4,786	10,261
営業費用 (B)	18,126,892	19,240,197	19,215,010	▲25,187	1,088,118
給与費	9,019,909	9,465,732	9,466,468	736	446,559
給与費 (退職給付費用除く)	8,656,800	9,086,565	9,081,435	▲5,130	424,635
退職給付費用	363,109	379,167	385,033	5,866	21,924
材料費	5,211,939	5,647,592	5,688,393	40,801	476,454
薬品費	2,872,091	3,195,378	3,226,845	31,467	354,754
診療材料費	2,317,435	2,439,436	2,446,725	7,289	129,290
その他材料費	22,413	12,778	14,823	2,045	▲7,590
経費	2,678,639	2,910,354	2,851,536	▲58,818	172,897
委託料	1,533,379	1,686,360	1,680,983	▲5,377	147,604
賃借料	144,038	67,171	66,340	▲831	▲77,698
報償費	391,291	389,677	386,775	▲2,902	▲4,516
光熱水費	271,106	398,544	392,483	▲6,061	121,377
その他経費	338,825	368,602	324,955	▲43,647	▲13,870
減価償却費	1,179,725	1,163,934	1,164,109	175	▲15,616
研究研修費	36,680	52,585	44,504	▲8,081	7,824
営業損益 (A)-(B) (C)	175,229	▲505,612	▲75,234	430,378	▲250,463
営業外収益 (D)	196,892	187,279	179,773	▲7,506	▲17,119
運営費負担金収益	94,424	81,000	80,552	▲448	▲13,872
その他営業外収益	102,468	106,279	99,222	▲7,057	▲3,246
営業外費用 (E)	1,005,567	989,070	999,708	10,638	▲5,859
支払利息	140,729	121,597	120,058	▲1,539	▲20,671
控除対象外消費税	814,857	848,026	861,439	13,413	46,582
その他営業外費用	49,981	19,447	18,211	▲1,236	▲31,770
経常収益 (A)+(D) (F)	18,499,013	18,921,864	19,319,549	397,685	820,536
経常費用 (B)+(E) (G)	19,132,459	20,229,267	20,214,718	▲14,549	1,082,259
経常損益 (F)-(G) (H)	▲633,446	▲1,307,403	▲895,169	412,234	▲261,723
臨時利益 (I)	77,574	600	172,104	171,504	94,530
臨時損失 (J)	25,966	0	20,823	20,823	▲5,143
純損益 (H)+(I)-(J)	▲581,838	▲1,306,803	▲743,888	562,915	▲162,050

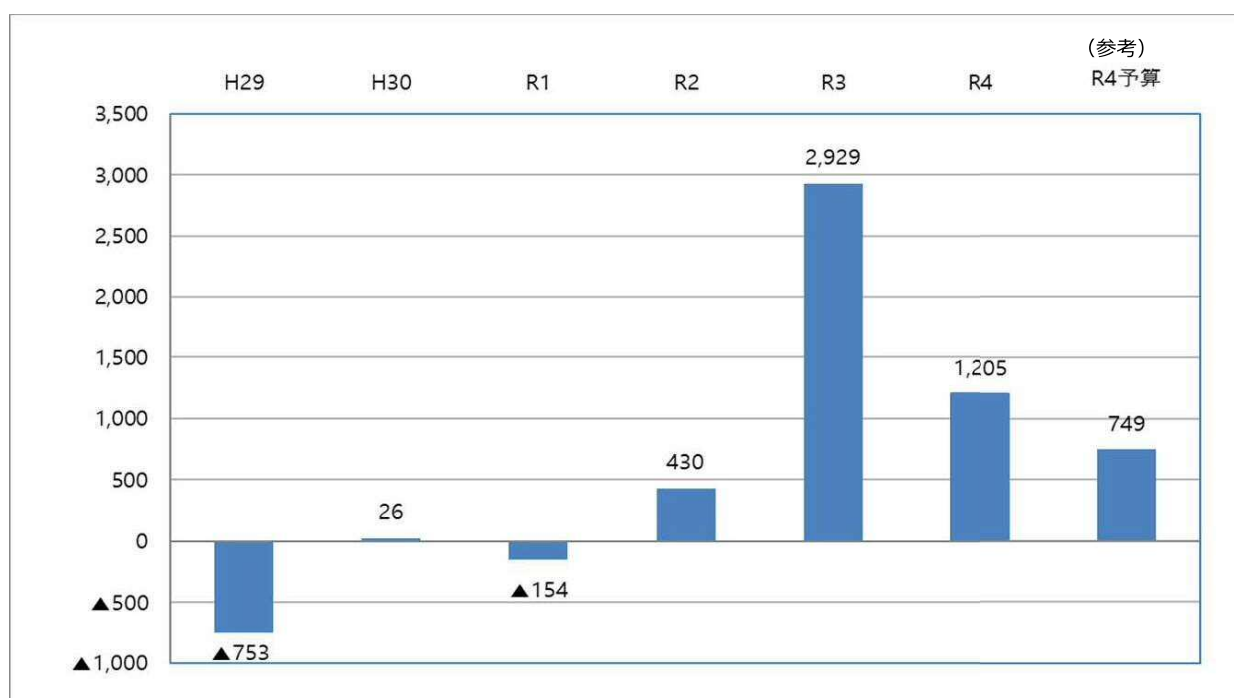
1 経常損益

<経常損益の推移>

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) R4予算
経常収益	15,023	16,086	17,458	18,876	22,062	21,420	20,978
経常費用	15,776	16,060	17,612	18,446	19,132	20,215	20,229
経常損益	▲ 753	26	▲ 154	430	2,930	1,205	749

(単位：百万円)



※H30年度は、退職給付費用の影響を加味すると約2億8,000万円の赤字と考えられる。

2 医業収益

① 入院収益

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) R4予算
入院収益 (千円)	9,699,749	10,340,015	11,308,433	11,149,123	11,564,206	12,300,151	11,971,938
患者数 (人/日)	463.9	469.9	489.5	436.3	388.1	411.3	407.4
利用率 (%)	84.8	85.9	91.4	83.9	74.6	79.1	78.3
単価 (円)	57,289	60,293	63,126	70,008	81,640	81,927	80,509

※ 令和4年度の延入院患者数は、新型コロナ患者を受け入れながら、地域の基幹病院として、積極的に急性期医療（特に緊急手術症例の確保）継続に取り組んだことで、令和3年度と比較して23.2人/日の患者数増、患者一人当たり単価287円の増となり、初めて年間入院収益120億円の台突破となった。

② 外来収益

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) R4予算
外来収益 (千円)	3,904,373	4,222,970	4,577,601	4,814,630	5,424,159	5,874,736	5,783,499
患者数 (人/日)	962.6	976.6	1,000.5	922.4	971.0	999.2	1,004.0
単価 (円)	16,623	17,722	18,906	21,480	23,084	24,194	23,704

※ 新型コロナの影響もある中で、これまで以上にがん診療（化学療法）に取り組んだ結果、年間収益は約60億円にまで伸びた。

<入院・外来収益の推移>



3 営業費用

- ① 給与費 9,466百万円 (+ 446百万円)
- ② 材料費 5,688百万円 (+ 476百万円)
- ③ 経費 2,852百万円 (+ 173百万円)
- ④ 減価償却費 1,164百万円 (- 16百万円)
- ⑤ 研究研修費 45百万円 (- 8百万円)

※ () は対前年度比の数値

<営業費用の推移>

(単位：百万円)



【参考】 4月1日現在正職員数 (専攻医含む)

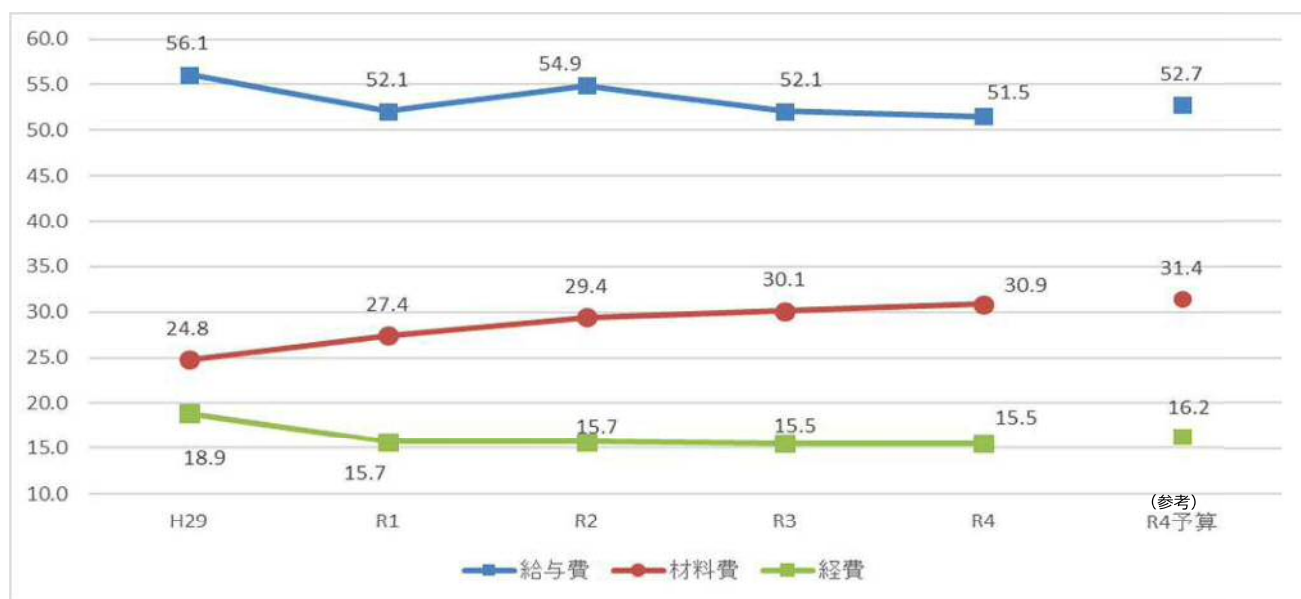
	H29	H30	R1	R2	R3	R4
対前年増減数	717	779	838	864	887	921
		62	59	26	23	34

4 医業収益对各費用比率

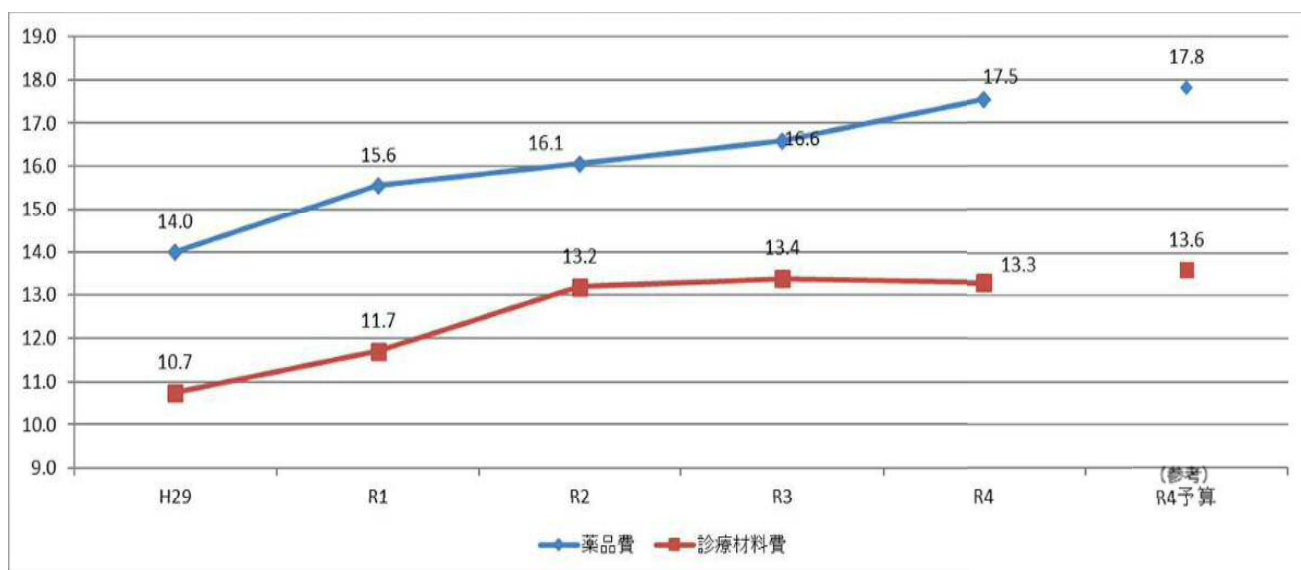
- ① 対 給与費 51.5% (- 0.6ポイント)
- ② 対 材料費 30.9% (+ 0.8ポイント)
- ③ 対 経 費 15.5% (± 0.0ポイント)

※ () は対前年度比の数値

<医業収益对各費用比率の推移>



<参考：上記材料費の内訳>



5 現預金残高

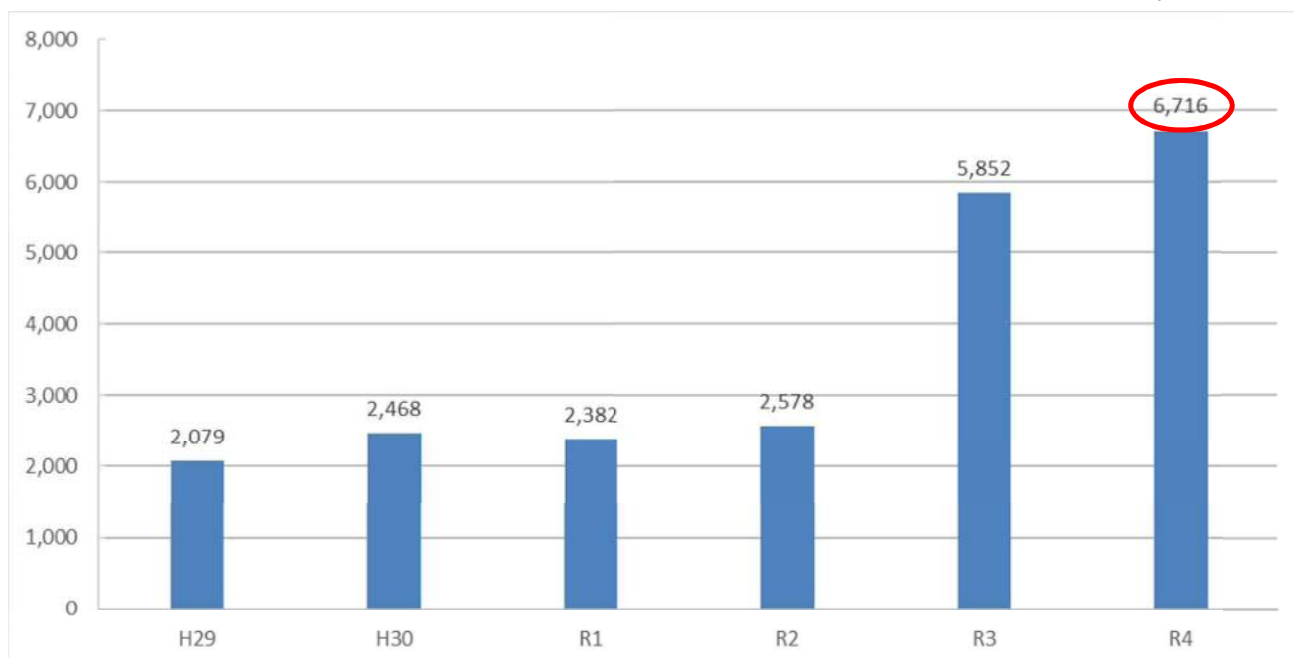
令和4年度末 現預金残高 6,716百万円 (+864百万円)

<キャッシュフロー計算書>

① 業務活動によるキャッシュフロー	+ 1,666百万円
② 投資活動によるキャッシュフロー	+ 552百万円
③ 財務活動によるキャッシュフロー	- 1,354百万円
<hr/>	
① + ② + ③ 現預金増加額	+ 864百万円

<年度末現預金残高の推移>

(単位：百万円)



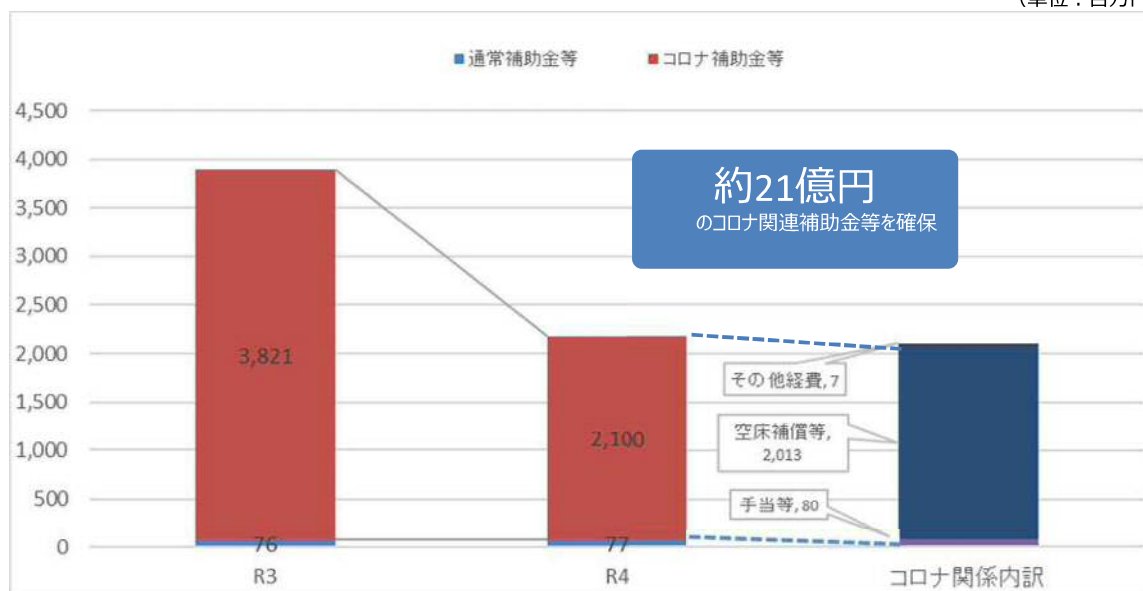
6 補助金、運営費負担金等

(単位：千円)

	R4年度			②R3年度	①-②
	コロナ	その他	①計		
補助金	2,100,092	60,961	2,161,053	3,846,153	▲ 1,685,099
助成金等	0	15,895	15,895	21,362	▲ 5,467
運営費負担金	0	1,748,000	1,748,000	2,010,300	▲ 262,300
収入計上額	2,100,092	1,824,857	3,924,949	5,877,814	▲ 1,952,866

〔参考〕コロナ関連補助金等確保状況(通常の運営費負担金除く)

(単位：百万円)



【主なコロナ関連補助金・運営費負担金等の内訳】

I 空床補償等 (2,013百万円)

空床補償費1,985百万円、高齢者リハビリケア病床体制確保協力金4百万円、入院患者の宿泊利用施設等への早期転送協力金7百万円、ICU感染症患者透析治療受入支援補助事業補助金5百万円、GW患者等診療・検査協力金2百万円、退院基準到来患者の受入協力金3百万円、投薬後健康管理体制確保補助金6百万円等

II 手当等 (80百万円)

特勤手当54百万円、看護職員等处遇改善事業補助金22百万円、大阪コロナ重症センターへの出向看護師確保等協力金4百万円

III 備品整備 (7百万円)

個人防護服7百万円

(案)

令和5年8月 日

東大阪市長 野田 義和 様

地方独立行政法人

市立東大阪医療センター評価委員会

委 員 長	津 森 孝 生
委 員	北 野 恵 子
委 員	喜 馬 通 博
委 員	塩 尻 明 夫
委 員	田 中 崇 公
委 員	弘 川 摩 子
委 員	米 山 隆 夫

意 見 書

令和4年度地方独立行政法人市立東大阪医療センターに係る財務諸表について、地方独立行政法人市立東大阪医療センター評価委員会条例第2条第1項第4号の規定に基づく当評価委員会の意見は、下記のとおりです。

記

財務諸表の内容について、特に申し述べる意見はありません。

以上